

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年7月28日(月)

NO. 1599号

本号3頁

被爆80年 核廃絶へ国民的運動を

日本被団協・日本原水協・原水禁 初の共同アピール

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）と原水爆禁止日本協議会（日本原水協）、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は23日、東京都内で会見し、被爆80年を迎えるにあたり、核兵器廃絶に向けた国民的な取り組みを呼びかける三者初の共同アピールを発表しました。

会見で日本被団協の田中熙巳（てるみ）代表委員は、「核兵器廃絶運動を行ってきた二つの大きな団体と一緒にアピールを発表できたことは感慨深い。被爆者証言を行いやすくなり、まだ証言をしていない被爆者をも動かすのではないかと発言。濱住治郎事務局長は「被爆者の平均年齢は85歳以上。もうあとがない。この時期にアピールを出したことは大きな意味があると喜んでいる」と述べました。

(アピール全文)

1945年8月6日広島・8月9日長崎。アメリカが人類史上初めて投下した原子爆弾は、一瞬にして多くの尊い命を奪い、生活、文化、環境を含めたすべてを破壊しつくしました。そして、今日まで様々（さまざま）な被害に苦しむ被爆者を生み出しました。このような惨劇を世界のいかなる地にもくりかえさせぬために、そして、核兵器廃絶を実現するために、私たちは被爆80年にあたって、ヒロシマ・ナガサキの実相を受け継ぎ、広げる国民的なたとくみを訴えます。

2024年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。凄惨（せいさん）な被爆の実相を、世界各地で訴え続け、戦争での核兵器使用を阻む最も大きな力となってきたことが評価されたものです。一方今日、核兵器使用の危険と「核抑止」への依存が強まるなど、「瀬戸際」とも言われる危機的な状況にあります。

ウクライナ侵攻に際してロシアの核兵器使用の威嚇、パレスチナ・ガザ地区へのイスラエルのジェノサイド、さらに、イスラエルとアメリカによるイランの核関連施設（ウラン濃縮工場）への先制攻撃など、核保有国による国連憲章を踏みこむ、許しがたい蛮行が行われています。核兵器不拡散条約（NPT）体制による核軍縮は遅々として進まず、核兵器5大国の責任はいよいよ重大です。

しかし、原水爆禁止を求める被爆者を先頭とする市民運動と国際社会の大きなうねりは、核兵器禁止条約（TPNW）を生み出しました。これは、核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者や核実験被害者をはじめ世界の人びとが地道に積み重ねてきた成果です。同時にそれは今日、激動の時代の「希望の光」となっています。この条約を力に、危機を打開し、「核兵器のない世界」へと前進しなければなりません。アメリカやロシアをはじめ核兵器を持つ9カ国は、TPNWの発効に力を尽くしたすべての市民と国々の声に真摯（しんし）に向き合い、核兵器廃絶を決断すべきです。

唯一の戦争被爆国である日本政府はいまだTPNWに署名・批准しようとはしません。核保有国と非核保有国の「橋渡し」を担うとしていますが、TPNWに参加しない日本への国際社会の信頼は低く、実効性のある責任を果たすこととは程遠い状況にあります。アメリカの「核の傘」から脱却し、日本はすみやかに核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。

原爆被害は戦争をひきおこした日本政府が償わなければなりません。しかし、政府は放射線被害に限定した対策だけに終始し、何十万人という死者への補償を拒んできました。被爆者が国の償いを求めるのは、戦争と核兵器使用の過ちを繰り返さないという決意に立ったものです。国家補償の実現は、被爆者のみならず、すべての戦争被害者、そして日本国民の課題でもあります。

ビキニ水爆被災を契機に原水爆禁止運動が広がってから71年。来年は日本被団協結成70周年です。被爆者が世界の注目をあつめる一方、核使用の危機が高まる今日、日本の運動の役割はますます大きくなっています。その責任を果たすためにも、思想、信条、あらゆる立場の違いをこえて、被爆の実相を受け継ぎ、核兵器の非人道性を、日本と世界で訴えていくことが、なによりも重要となっています。それは被爆者のみならず、今と未来に生きる者の責務です。地域、学園、職場で、様々な市民の運動、分野や階層で、被爆の実相を広げる行動を全国でくりひろげることをよびかけます。世界の「ヒバクシャ」とも連帯して、私たちはその先頭に立ちます。

2025年7月23日 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）
原水爆禁止日本協議会（日本原水協） 原水爆禁止日本国民会議（原水禁）



参政党を斬る 2

参政党は23日、参院選の東京選挙区で初当選を果たしたさや氏（43）について、本名を公表し、これまでの経緯について説明しました。

今回、本名を公表した理由は「国会議員としての公的責任を果たすうえで必要不可欠と考え、正式にご報告させていただく次第です」としました。

しかし、参政党が掲げている「新日本憲法（構想案）」では、「候補者及び議員の本名、帰化の有無、収支等の情報は公開される」（第13条5項）とされており、「さや」として立候補したこと自体、自らが掲げる「新日本憲法（構想案）」第13条5項違反だったわけです。そして、参政党は「選択的夫婦別姓」の導入に反対しており、改めて参政党のいい加減さが明らかになりました。

新憲法構想案 第5条国民の要件は「日本を大切にできる心」

20日TBSラジオで放送された『参院選2025〈物価高・少子化・分極化〉～この選択は何を変えするのか？少数与党に下される審判は』に、評論家、アナウンサー、ライター、エコノミスト、お笑い芸人、政治学者らが参加。参政党の神谷代表は番組後半に電話出演し、各出演者から鋭い質問が次々と投げかけられることに。そのなかで、「参政党の憲法構想案の”国民の要件”の中に、『日本を大切にできる心を要する必要性』とあるんですが、これどのように量るんでしょうか？」との質問が出ました。

「新日本憲法（構想案）」の「第二章国家」の「第五条（国民）」《国民の要件は、父または母が日本人であり、日本語を母国語とし、日本を大切にできる心を有することを基準として、法律で定める》なお、この《日本を大切にできる心》には、《規範的要件だが、我が国に対する害意がないことをもって足りると解すべきである》という注釈もつけられています。しかし、内心の話であり、具体的に確かめる方法は記されていません。

これに、神谷代表は「これ、なかなか難しいですよ。はい、ですので、それはもう”宣誓してもらおう”ということくらいしかないのかなと思います」と回答したのです。

これに、スタジオからは「宣誓……」と、絶句した様子で思わず復唱する声は複数あがりました。神谷代表は続けて「はい。外国でもですね、やっぱり帰化とかするときその国に対してですね、反発心を持ってないかとかを量るのがあります」と例をあげ、「例えば、その国の歴史をどれだけ知っているかですね、あとはそういった敵対するような気持ちがないかとかっていうのはしっかりと聞いてですね、そういうことは『誓います』といった形で、ひと言頂いてからやってもらうとかですね」と、宣誓の具体的な内容について説明。

その理由について「それはやっぱり”口で言うだけでいいじゃないか”って言いますけど、やっぱりひと言もらっておくのともらっておかないのでは全然やっぱり違いますのでね」といい、「やはり”日本人として一緒に日本を支えていくぞ”という気持ちの表明はしてもらった方がいいんじゃないかな」と“宣誓”の必要性を訴えたのです。

《出演者は絶句》神谷代表 参政党憲法草案の“日本を大切にできる心”の確認方法は「宣誓してもらおう」と発言…Xでツッコミ続出

さらに「これ例えばその、”そういう心を有していない”という風に認定された場合、日本生まれの日本国籍者であっても日本国籍を剥奪するというそういう可能性もあるんでしょうか？」と聞

くと、神谷代表は「いや、それはないですね。それは論理の飛躍だと思いますよ」と笑いながら否定しました。

この「宣誓」という大胆な提案には、X上でツッコミが相次ぎました。

《宣誓…って私も言っちゃった。「私は日本を大切にします！」って誓うんだ…》

《参政党の神谷氏がラジオで“日本を大切に作る気持ち“はどうか”という質問に「宣誓させればいい」と即答していて、呆れてしまう》

◆参政党内で憲法構想案についてしっかりと議論していないのが明確です。日本体育大学の清水雅彦氏の「憲法の基本概念を理解せず、素人がつくった草案。戦前復帰と指摘されるが、大日本帝国憲法にも及ばないお粗末な内容だ」との評価が東京新聞に載っていましたが、その通りですね。

トランプ 大規模な投資を引き出し、関税の引き下げに応じた？

アメリカのトランプ大統領は22日、関税措置をめぐる交渉で日本と大規模な合意を締結したと明らかにしました。日本がアメリカに巨額の投資をする一方、アメリカは8月1日から発動するとしていた日本への25%の関税を15%に引き下げるとしています。また、自動車関税についても既存の関税率とあわせて15%とすることで合意したということです。

トランプ大統領は日本時間23日の朝、SNSに関税措置をめぐる交渉で日本と大規模な合意を締結したと投稿しました。投稿では、日本がアメリカに5500億ドル、日本円にしておよそ80兆円を投資するとしています。そのうえで、トランプ大統領は「おそらく最も重要な点は、日本が自動車やトラック、コメやほかの農産物を含む貿易で国を開放することだろう」としています。

一方「日本は相互関税としてアメリカに15%を支払う」と投稿し、日本への書簡で8月1日から課すとしていた25%の関税を15%に引き下げるとしています。

最大の焦点となっていた自動車に対する25%の関税については、半分の12.5%とし、既存の関税率である2.5%とあわせて、15%とすると。自動車部品に対する25%の関税については、それぞれの品目にもともと課されていた関税率を含めて15%に引き下げるとしています。

赤澤大臣は記者団に対して15%未満の製品は既存の関税率とあわせて一律で15%となる一方、15%以上の関税がかかっている製品は新たな関税は課されず、既存の関税率のままだと説明。

一方、コメについてはアメリカからミニマムアクセスと呼ばれる枠内で、輸入割合を実質的に拡大するほか、鉄鋼製品とアルミニウムに課されている50%の関税は変わらないということです。

トランプ大統領は「歴史上、最大の貿易合意に署名した。日本は最高のメンバーをここに送り、われわれは長く、厳しい作業を進めてきた。これはみんなにとってすばらしい取り引きとなる」と述べ、今回の合意の意義を強調しました。

そしてトランプ大統領はアラスカ州におけるLNG＝液化天然ガスの開発計画について、日本と合意することになると述べ、エネルギー分野での投資に期待感を示しました。トランプ政権としては日本から大規模な投資を引き出すことで関税の引き下げに応じたものとみられます。

このように合意で、25%が15%になったと喜んでいただけではだめで、結局、「アメリカファースト」とアメリカの利益を最優先し、世界との協力関係を見直すとのトランプ元大統領が掲げた外交政策と経済政策のもと、トランプ大統領のおもいがままにすすめられた関税措置をめぐる交渉だったのではないのでしょうか。

市民の生活にも大きな影響

日米関税交渉の合意は生活にどのような影響を及ぼすのか。ある程度の高関税が維持されるため、企業収益や賞与が減り、新たに借り入れる住宅ローンの負担が増える恐れもあります。米国産の加工用や飼料用のコメは輸入が増える見通しですが、高騰する主食用米の小売価格の引き下げにはつながらないようです。

第一生命経済研究所の熊野英生氏は、15%の相互関税が続くため「景気後退の可能性を回避したとは言いがたい」と指摘しています。関税の支払いで企業収益が3兆2000億円下振れするため、冬のボーナスは減るとの見方です。

野村総合研究所の木内登英氏は、今回の関税について日本の実質国内総生産（GDP）を0.55%押し下げると指摘します。相互関税25%の場合の押し下げ効果0.85%よりは小さくなり、日本経済への打撃はやや軽減されることになるとしています。